

証券コード 3674
平成30年12月6日

株 主 各 位

東京都品川区上大崎二丁目13番30号
株 式 会 社 オ ー ク フ ァ ン
代表取締役社長 武 永 修 一

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年12月20日（木曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成30年12月21日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
ホテル雅叙園東京 3階 シリウス
（昨年と同じ開催場所ですが、会場が異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。） |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 1. 第12期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第12期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | | 取締役5名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://aucfan.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 - 当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://aucfan.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、当該事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含ま

れております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- 会場内への危険物、ペットボトル等のお持ち込みはできません。

(添付書類)

事業報告

(平成29年10月1日から
平成30年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供（インターネットメディア）事業、卸企業・メーカー等を対象としたマーケットプレイス事業、及びインターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業及び事業投資活動等を行うインキュベーション事業を展開しております。

当社グループが相対する市場である消費者向け電子商取引（B to C - E C）市場は平成29年に8兆6,008億円（前年比7.5%増、物販系分野のみ）と増加・市場成長が継続しております（※）。また、上記の市場のみならず、フリマアプリ、ハンドメイドマーケットなど、消費者間E C市場（C to C）の成長も著しく、平成29年1年間でのフリマアプリの市場規模が4,832億円と急拡大を見せるなど（※）、今後もますます当社グループの関連市場拡大が予想されます。

このような事業環境の中、当連結会計年度は、創業来のメディア事業単体の事業運営から、マーケットプレイス事業、ソリューション事業へ前連結会計年度から引き続き注力し、メディア事業及び当社グループの最大の強みである膨大な商品実売データとそこから得られる解析知見をもとに事業シナジーの拡大に取り組んで参りました。

メディア事業においては、前連結会計年度に引き続き、「ユーザ数の拡大」と「収益基盤の強化」を重点課題として取り組んで参りました。「ユーザ数の拡大」につきましては、プロモーション強化、S E O対策、主力事業である『aucfan.com』におけるコンテンツのオリジナリティ強化などの施策を実施いたしました。「収益基盤の強化」につきましては、副業・複業としての物販サービスのプロモーション強化、教育サービスの拡張や商品仕入サービスの拡大、また、各種Eマーケットプレイスとのアライアンス強化による広告・アフィリエイト単価の確保など、売上増加に努めて参りました。

マーケットプレイス事業においては、「流通量強化」と「サービス認知の拡大」に取り組んで参りました。「流通量強化」においては、国内最大級のBtoB卸サイト『N E T S E A（ネッシー）』上でのプロモーション強化、商品供給元であるサプライヤーへのコンサルティングサービスの提供、中国・台湾及び東南アジア諸国への商品流通体制構築などの施策を実施いたしました。「サービス認知の拡大」においては、各サービスでのマーケティング施策の実行に加え、社会貢献型サンプリングサービス『O t a m e s h i（オタメシ）』が平成29年7月の立ち上げ以降、雑誌やテレビなどで度々取り上げられるなど、プロモーション施策に取り組んで参りました。

ソリューション事業においては、「サービス品質の向上」と「安定的な黒字体制の構築」を最重要課題として取り組んで参りました。「サービス品質の向上」につきましては、複数Eマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動可能なA S Pサービス『タテンポガイド』や当社100%子会社である株式会社デジファンの提供するW e bプロモーション支援事業において、顧客満足度を高めるための商品開発・改良と、迅速・正確なデリバリー体制の構築に取り組んで参りました。また「安定的な黒字体制の構築」につきましては、経営資源の集中と選択を継続的に実施して参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,863,720千円（前期比60.4%増）、営業利益は410,970千円（前期比100.2%増）、経常利益は423,540千円（前期比39.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は223,913千円（前期比2.3%増）となりました。

※ 出典：平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は312,235千円で、その主なものは当社サービスに伴うソフトウェア設備及びその附属装置であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達額は1,500,000千円で、金融機関からの借入金により調達いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、当社を存続会社、連結子会社である株式会社デジファンを消滅会社として、平成30年9月1日付にて吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

i) 当社は、平成29年12月1日付にて、株式会社ネットプライスの株式を5,000株取得し、連結子会社としました。なお、当社の持株比率は100%であります。

ii) 当社は、平成30年3月31日付にて、株式会社ゼロディブの株式を192株取得し、連結子会社としました。なお、当社の持株比率は100%であります。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第9期 (平成27年9月期)	第10期 (平成28年9月期)	第11期 (平成29年9月期)	第12期 (当連結会計年度) (平成30年9月期)
売上高(千円)	1,449,513	2,725,527	3,656,420	5,863,720
経常利益(千円)	142,533	332,153	302,824	423,540
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	182,192	308,842	218,980	223,913
1株当たり当期純利益(円)	18.61	31.48	22.25	22.72
総資産(千円)	4,269,983	4,465,070	4,216,731	5,873,838
純資産(千円)	2,142,830	2,279,629	2,506,011	2,717,158
1株当たり純資産(円)	213.53	229.69	250.82	274.22

- (注) 1. 当社では、第9期より連結計算書類を作成しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第9期 (平成27年9月期)	第10期 (平成28年9月期)	第11期 (平成29年9月期)	第12期 (当事業年度) (平成30年9月期)
売上高(千円)	1,269,366	1,419,391	1,699,643	2,198,969
経常利益(千円)	230,834	220,124	190,375	358,671
当期純利益(千円)	107,363	286,642	279,023	275,496
1株当たり当期純利益(円)	10.97	29.22	28.35	27.95
総資産(千円)	3,985,082	3,955,473	3,967,197	5,237,967
純資産(千円)	2,032,553	2,292,667	2,596,326	2,867,721
1株当たり純資産(円)	205.89	231.02	261.31	289.93

- (注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 S y n a B i z	25,000千円	100.00%	BtoBマーケットプレイス事業
株式会社スマートソーシング	10,000千円	91.04%	インターネットメディア事業
株式会社ネットプライス	100,000千円	100.00%	BtoCマーケットプレイス事業
株式会社ゼロディブ	9,600千円	100.00%	システム等の開発事業

(注) 1. 重要な子会社の異動状況につきましては、1 (1) の⑥及び⑦に記載のとおりです。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	株式会社 S y n a B i z
特定完全子会社の住所	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	1,355百万円
当社の総資産額	5,237百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションに則り、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」ことをビジョンとして掲げています。また、消費者に届けられることなく廃棄される約22兆円の法人在庫に着目し、創業来蓄積した膨大な商品データを収集・蓄積・解析することで、商品の価値を予測し、価値に基づいた適切なマーケットに商品が供給される流れを作る、この循環型消費社会の実現を、当社グループで追求していきます。

当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 収益基盤の更なる強化・多様化

当社グループは、オークション等相場比較メディア『オークファン』を創業以来の基盤事業として展開し、広告収益の拡大から始まり、有料会員化施策により、収益基盤を構築して参りました。

一方、当社グループに関連するEC市場の変化のスピードは激しく、従前のネットオークションだけでなく、フリーマーケットアプリやハンドメイドマーケットなど、新たな売買の場が次々と現れております。これに呼応し、これらの場を利用するユーザの属性も従前とは大きく異なっており、当社グループにおいても、今後の更なる収益基盤の強化のために、サイトの機能性向上及びデータの拡充、新規サービスの立ち上げなどを通じて、利用者の拡大・利便性向上を図って参ります。

同時に、株式会社SynaBizの運営する『NETSEA』、『リバリューBtoBモール』を通じて得たノウハウを活用し、付加価値サービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図って参ります。

② BtoBビジネスの収益モデル構築

当社グループでは、『オークファン』の保有する膨大なデータと、商品売買に高い関心を持つ80万人以上のユーザを核とした事業展開を行っております。『NETSEA』、『リバリューBtoBモール』などのBtoBマーケットプレイス事業を活用した商品仕入・販売に加え、複数サイト出品同期サービス『タテンポガイド』や、クラウドソーシングを活用した営業支援を行う株式会社スマートソーシングなど、当社グループの資産を一層活用し、一気通貫のソリューションメニューを整備・強化して参ります。

これらを通じて、当社グループからユーザへ提供する付加価値の向上及び、新規コンテンツやサービスの拡充を通して、新しい収益モデルを構築していく方針であります。

③ システム技術・情報セキュリティの継続的な強化

当社グループの事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安全・安定に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数増加に伴う負荷分散や利用者満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備の先行投資を継続的に行って参ります。

④ 多様な売買データの整備・拡充

当社グループが保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする約10年分の売買データは、分析・加工を経て当社グループユーザに利用されております。これらのデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐にわたってきております。当社ではこれらのユーザニーズの多様化に応えられる分析ノウハウ・加工技術を加速度的に向上させるため、専門部署においてこれらのデータの整備を積極的に進めて参ります。

(5) 主要な事業内容（平成30年9月30日現在）

事業区分	事業内容
メディア	「オークファン（aucfan.com）」の運営 「オークファンスクール」の運営
マーケットプレイス	「NETSEA（BtoBマーケットプレイス）」の運営 「リバリュ－BtoBモール」の運営 「otameshi」の運営 「ネットプライス」の運営 「SmartGarage（中古車販売事業）」の運営
ソリューション	「タテンポガイド（ASPサービス）」の運営
インキュベーション	事業投資活動、その他これに付随する事業

(6) 主要な営業所（平成30年9月30日現在）

① 当社

本 社	東京都品川区
-----	--------

② 子会社

株 式 会 社 S y n a B i z	本社：東京都品川区
	物流センター：埼玉県入間郡
	物流倉庫：千葉県野田市
株 式 会 社 スマートソーシング	本社：東京都品川区
株 式 会 社 ネットプライス	本社：東京都品川区
	物流センター：神奈川県座間市
株 式 会 社 ゼ ロ デ ィ ブ	本社：東京都品川区
	仙台スタジオ：宮城県仙台市
	福島スタジオ：福島県福島市

(7) 従業員の状況（平成30年 9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
メディア	41名	2名増
マーケットプレイス	57名	14名増
ソリューション	50名	29名増
インキュベーション	3名	1名増
全社共通	21名	6名増
合計	172名	52名増

- (注) 1. 従業員数は、役員を除いた就業員数であり、契約社員（8名）を含み、派遣社員（7名）、パートタイマー（24名）を含んでおりません。
2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて52名増加したのは、平成29年12月1日付で株式会社ネットプライス、平成30年3月31日付で株式会社ゼロディブをそれぞれ連結子会社化したためであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
71名	2名増	33.3歳	3.2年

- (注) 従業員数は、役員を除いた就業員数であり、派遣社員（2名）、パートタイマー（5名）を含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成30年9月30日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	735,298千円
株式会社三井住友銀行	699,444千円
株式会社りそな銀行	161,112千円
三井住友信託銀行株式会社	100,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成30年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数25,000,000株
- (2) 発行済株式の総数9,915,000株

（注）新株予約権の行使により、発行済株式の総数は7,500株増加しております。

- (3) 株主数4,807名
- (4) 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
武永修一	3,482,400	35.32
S 1 7 3 株 式 会 社	950,000	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	327,600	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	169,000	1.71
株 式 会 社 S B I 証 券	163,500	1.65
協 和 青 果 株 式 会 社	140,000	1.42
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	134,700	1.36
楽 天 証 券 株 式 会 社	118,800	1.20
高 嵩 晶 子	85,000	0.86
林 亮 介	70,000	0.71

（注） 1. 当社は、自己株式を53,200株保有しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行決議日		平成28年 1 月20日	平成28年 2 月29日
新株予約権の数		8,780個	2,504個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 878,000株 (新株予約権 1 個につき100株)	普通株式 250,400株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権 1 個当たり 100円	新株予約権 1 個当たり 1,000円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 65,400円	新株予約権 1 個当たり 66,200円
権利行使期間		平成28年 2 月 4 日から 平成38年 2 月 3 日まで	平成30年 1 月 1 日から 平成35年 3 月30日まで
行使の条件		(注)	(注)
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 8,780個	新株予約権の数 2,504個
		目的となる株式数 878,000株	目的となる株式数 250,400株
		保有者数 1 名	保有者数 1 名
	社外取締役	新株予約権の数 0個	新株予約権の数 0個
		目的となる株式数 0株	目的となる株式数 0株
		保有者数 0名	保有者数 0名
	監査役	新株予約権の数 0個	新株予約権の数 0個
		目的となる株式数 0株	目的となる株式数 0株
		保有者数 0名	保有者数 0名

		第13回新株予約権	
発行決議日		平成29年7月20日	
新株予約権の数		1,468個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式	146,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり	900円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり	92,000円
権利行使期間		平成31年1月1日から 平成36年8月20日まで	
行使の条件		(注)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	1,468個
		目的となる株式数	146,800株
		保有者数	2名
	社外取締役	新株予約権の数	0個
		目的となる株式数	0株
		保有者数	0名
	監査役	新株予約権の数	0個
		目的となる株式数	0株
		保有者数	0名

- (注) 新株予約権の行使の条件は、下記のとおりであります。
- 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員又はこれらに準じる地位にあることを要する。
 - その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (2) **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**
該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年9月30日現在）

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	武 永 修 一	株式会社AMBITION 社外取締役（監査等委員） 株式会社スマートソーシング 代表取締役 株式会社SynaBiz 代表取締役 株式会社ネットプライス 代表取締役 株式会社デジファン 取締役
取 締 役 副 社 長	帖 佐 勇 志	当社 経営管理部 部長 株式会社スマートソーシング 取締役 株式会社SynaBiz 取締役 株式会社ネットプライス 取締役 株式会社ゼロディブ 取締役 株式会社デジファン 取締役
取 締 役	西 木 隆	Stream Capital Partners Japan株式会社 取締役会長 株式会社ベクトル 社外取締役 RPAホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）
取 締 役	大 谷 寛	弁理士（六本木通り特許事務所 代表弁理士）
取 締 役	嶋 聡	多摩大学 客員教授 株式会社ミクシィ 社外取締役
常 勤 監 査 役	梶 尚 人	株式会社スマートソーシング 監査役 株式会社SynaBiz 監査役 株式会社ネットプライス 監査役 株式会社ゼロディブ 監査役 株式会社デジファン 監査役
監 査 役	渡 邊 清	弁護士（ひかり総合法律事務所 オブ・カウンセラー）
監 査 役	石 崎 信 明	中小企業診断士 株式会社オプトホールディング 社外取締役（監査等委員） 株式会社グローバルグループ 社外監査役

- (注) 1. 取締役西木隆氏、取締役大谷寛氏及び取締役嶋聡氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役梶尚人氏、監査役渡邊清氏及び監査役石崎信明氏は、社外監査役であります。
3. 監査役石崎信明氏は、上場企業の財務及び会計に関する業務を担当した経験があり、また中小企業診断士の資格を有する経営コンサルタントとして、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度中の重要な兼職の異動について

- ①取締役西木隆氏は、平成30年5月30日付でRPAホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）に就任しております。
- ②監査役石崎信明氏は、平成29年12月19日付で株式会社グローバルグループの社外監査役に就任しております。

(2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
小 内 邦 敬	平成29年12月22日	辞 任	当社 社外監査役 税理士 (Ebisu税理士法人 パートナー)
小 島 圭 介	平成29年12月22日	辞 任	当社 社外監査役 ヒューマン・ベース株式会社 代表取締役 社長 株式会社TOKYOBASE 社外取締役

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (3名)	39,270千円 (6,870千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (5名)	12,045千円 (12,045千円)
合 計 (うち社外役員)	10名 (8名)	51,315千円 (18,915千円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成25年1月24日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内とすることが決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成24年12月19日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることが決議されております。
3. 当事業年度末現在の人員数は、取締役5名、監査役3名であります。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

③ 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役西木隆氏は、Stream Capital Partners Japan株式会社の取締役会長であり、株式会社ベクトルの社外取締役であります。また、RPAホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役大谷寛氏は、六本木通り特許事務所の代表弁理士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役嶋聡氏は、多摩大学の客員教授であります。また、株式会社ミクシィの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

常勤監査役梶尚人氏は、株式会社スマートソーシング、株式会社SynaBiz、株式会社ネットプライス、株式会社ゼロディブ及び株式会社デジファンの監査役であります。各兼職先はいずれも当社の連結子会社であります。

監査役渡邊清氏は、ひかり総合法律事務所のオブ・カウンセルの弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役石崎信明氏は、中小企業診断士の資格を有しており、株式会社オプトホールディングの社外取締役（監査等委員）であります。また、株式会社グローバルグループの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 西 木 隆	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役 大 谷 寛	当事業年度に開催された取締役会14回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役 嶋 聡	当事業年度において、平成29年12月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役 梶 尚 人	当事業年度に開催された取締役会14回のうち全てに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会16回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

	出席状況及び発言状況
監査役 渡 邊 清	当事業年度において、平成29年12月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち全てに出席し、また、平成29年12月22日就任から開催された監査役会12回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 石 崎 信 明	当事業年度において、平成29年12月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち全てに出席し、また、平成29年12月22日就任から開催された監査役会12回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(5) **責任限定契約の内容の概要**

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人アヴァンティア

(2) 報酬等の額

	監 ア ヴァ ン テ ィ ア
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31,200千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	31,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,175,750	流 動 負 債	1,965,168
現金及び預金	2,094,725	買掛金	277,172
売掛金	594,049	短期借入金	300,000
営業投資有価証券	897,224	1年内償還予定の社債	125,000
商品	173,248	1年内返済予定の長期借入金	499,677
仕掛品	60,050	未払法人税等	74,563
貯蔵品	2,599	未払金	353,122
繰延税金資産	126,245	ポイント引当金	5,689
未収入金	148,881	その他	329,942
その他	114,015	固 定 負 債	1,191,511
貸倒引当金	△35,289	社債	125,000
固 定 資 産	1,695,915	長期借入金	1,063,099
有形固定資産	121,041	その他	3,412
建物	68,800	負 債 合 計	3,156,679
工具、器具及び備品	48,540	(純 資 産 の 部)	
その他	3,700	株 主 資 本	2,687,422
無 形 固 定 資 産	1,139,133	資 本 金	679,591
のれん	601,526	資 本 剰 余 金	650,361
ソフトウェア	406,790	利 益 剰 余 金	1,400,720
ソフトウェア仮勘定	129,134	自 己 株 式	△43,251
その他	1,682	その他の包括利益累計額	16,855
投資その他の資産	435,739	その他有価証券評価差額金	16,855
繰延税金資産	247,405	新 株 予 約 権	8,500
その他	188,334	非 支 配 株 主 持 分	4,380
繰 延 資 産	2,173	純 資 産 合 計	2,717,158
社債発行費	2,173	負 債 純 資 産 合 計	5,873,838
資 産 合 計	5,873,838		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成29年10月 1 日から)
(平成30年 9 月30日まで)

(単位：千円)

(単位：千円)							
目次						金額	
売上		上	原価	高価			5,863,720
販売費	売	上	総	利	益		3,148,911
営業	費	及び	一般	管理	利益		2,714,808
		業外	収	利息			2,303,837
	受為保そ	取替解	約の	差返戻	息金他		410,970
営	業	外払	費	利	用		925
	支そ経	常	の	利	息他益		1,619
特		別株	利	益			5,780
	新事	予業	約権譲	戻入	益		19,922
特		別	損	渡失	益		8,641
	減貸固子	損倒資社	損除転	却費	失失損用		7,036
	税金等調整前当期純利益	定会社移	産移				12,831
税法法人当	人税、住民税及び事業税	住人税等調	税及調	事業税額			15,529
	期純利						108,492
非配株主に帰属する当期純損失							61,060
親会社株主に帰属する当期純利益							2,070
							6,121
							177,745
							274,154
							58,905
							215,249
							△8,664
							223,913

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,769,778	流 動 負 債	1,306,837
現 金 及 び 預 金	1,421,642	買 掛 金	76,335
売 掛 金	250,500	短 期 借 入 金	300,000
営 業 投 資 有 価 証 券	897,224	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	125,000
貯 蔵 品	515	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	459,207
前 払 費 用	88,163	未 払 金	106,492
未 収 入 金	4,036	未 払 費 用	36,476
繰 延 税 金 資 産	43,235	未 払 法 人 税 等	64,706
そ の 他	99,126	未 払 消 費 税 等	49,617
貸 倒 引 当 金	△34,666	前 受 金	77,235
固 定 資 産	2,466,015	預 り 金	8,469
有 形 固 定 資 産	102,186	ポ イ ン ト 引 当 金	2,963
建 物	64,086	そ の 他	333
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,099	固 定 負 債	1,063,409
無 形 固 定 資 産	231,222	社 債	125,000
の れ ん	9,419	長 期 借 入 金	936,647
商 標 権	1,103	そ の 他	1,762
ソ フ ト ウ エ ア	210,214	負 債 合 計	2,370,246
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	10,484	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,132,606	株 主 資 本	2,842,365
関 係 会 社 株 式	1,941,437	資 本 金	679,591
繰 延 税 金 資 産	39,247	資 本 剰 余 金	683,354
敷 金	150,579	資 本 準 備 金	679,461
そ の 他	1,342	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,893
繰 延 資 産	2,173	利 益 剰 余 金	1,522,670
社 債 発 行 費	2,173	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,522,670
資 産 合 計	5,237,967	繰 越 利 益 剰 余 金	1,522,670
		自 己 株 式	△43,251
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,855
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,855
		新 株 予 約 権	8,500
		純 資 産 合 計	2,867,721
		負 債 純 資 産 合 計	5,237,967

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成29年10月1日から)
(平成30年9月30日まで)

[illegible]

– 25 –

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書			
			平成30年11月20日
株式会社オークファン			
取締役会 御中			
監査法人アヴァンティア			
代 表 社 員	公認会計士	木 村 直 人	㊞
業 務 執 行 社 員			
業 務 執 行 社 員	公認会計士	藤 田 憲 三	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オークファンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書			
			平成30年11月20日
株式会社オークファン			
取締役会 御中			
監査法人アヴァンティア			
代 表 社 員	公認会計士	木 村 直 人	㊞
業 務 執 行 社 員			
業 務 執 行 社 員	公認会計士	藤 田 憲 三	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オークファンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当者その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月22日

株式会社オークファン 監査役会

常 勤 監 査 役 梶	尚 人	㊞
社 外 監 査 役 渡 邊	清	㊞
社 外 監 査 役 石 崎	信 明	㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
- 当社は、事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は、変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 （1）～（18）（条文省略） （新設） （新設） （新設） （新設） （新設） （19）各種催事の企画、製作、運営、セミナー事業 （20）通信教育事業 （21）電気通信事業 （22）ソフトウェア開発、運用、保守事業 （23）人材紹介及び人材派遣事業 （24）デザインの企画・店舗運営に関する業務 （25）各種サービス・商品を利用もしくは購入する際に利用可能な電子クーポンの販売 （26）経営管理事務、経理事務、総務事務、労務管理事務等の受託業務及び各種代行業務 （27）前各号に附帯する一切の業務	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 （1）～（18）（現行どおり） （19）企業の合併等の組織再編行為、資本提携、業務提携の仲介 （20）企業の事業譲渡及び事業用資産の売買の仲介 （21）企業経営、資産運用、事業承継に関する企画の立案並びにコンサルティング （22）物品等の販売業 （23）貿易及び輸出入代行業務並びにそれらの仲介及びコンサルティング （24）各種催事の企画、製作、運営、セミナー事業 （25）通信教育事業 （26）電気通信事業 （27）ソフトウェア開発、運用、保守事業 （28）人材紹介及び人材派遣事業 （29）デザインの企画・店舗運営に関する業務 （30）各種サービス・商品を利用もしくは購入する際に利用可能な電子クーポンの販売 （31）経営管理事務、経理事務、総務事務、労務管理事務等の受託業務及び各種代行業務 （32）前各号に附帯する一切の業務

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	たけなが しゅういち 武 永 修 一 (昭和53年5月14日)	平成16年4月 株式会社デファクトスタンダード 代表取締役 就任 平成19年6月 当社 代表取締役 就任（現任） 平成26年9月 株式会社AMBITION 社外取締役 就任 平成26年11月 グランドデザイン株式会社 取締役 就任 平成27年7月 株式会社NETSEA（現：株式会社SynaBiz） 代表取締役 就任（現任） 平成27年9月 株式会社AMBITION 社外取締役（監査等委員） 就任（現任） 平成28年4月 株式会社デジファン 取締役 就任 平成28年7月 株式会社スマートソーシング 取締役 就任 平成28年12月 株式会社スマートソーシング 代表取締役 就任（現任） 平成29年12月 株式会社ネットプライス 取締役 就任 平成30年3月 株式会社ネットプライス 代表取締役 就任（現任）	3,482,400株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
2	※ え び ね と も ひ と 海 老 根 智 仁 (昭和42年8月30日)	平成3年4月 株式会社大広 入社 平成11年9月 株式会社オプト 入社 平成13年1月 同社 代表取締役COO 就任 平成18年1月 同社 代表取締役CEO 就任 平成19年11月 株式会社トライステージ 取締役 就任 平成20年3月 株式会社オプト 代表取締役社長CEO 就 任 平成21年3月 同社 取締役会長 就任 平成22年3月 株式会社モブキャスト 取締役 就任 平成26年3月 株式会社レジェンド・パートナーズ 代表 取締役会長 就任 平成26年4月 株式会社モブキャスト 取締役 経営企画 室 最高顧問 就任 平成27年7月 株式会社モブキャスト 取締役 社長室 最 高顧問 就任 (現任) 平成27年9月 株式会社レジェンド・パートナーズ 取締 役会長 就任 (現任) 平成28年4月 HOMMA, Inc. 取締役 就任 (現任)	2,800株
3	お お た に か ん 大 谷 寛 (昭和55年4月21日)	平成18年2月 谷・阿部特許事務所 入所 平成23年4月 弁理士登録 平成23年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入 所 平成24年10月 大野総合法律事務所 入所 平成28年12月 当社 社外取締役 就任 (現任) 平成29年1月 六本木通り特許事務所 設立 代表弁理士 就任 (現任)	—

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
4	しま 聡 (昭和33年4月25日)	昭和61年4月 財団法人松下政経塾（現：公益財団法人松 下政経塾） 卒塾 平成8年10月 衆議院議員 当選 以後3期連続当選 平成17年11月 ソフトバンク株式会社（現：ソフトバンク グループ株式会社） 社長室長 就任 平成19年4月 サイバー大学 客員教授 就任 平成19年4月 東洋大学経済学部 非常勤講師 就任 平成23年7月 自然エネルギー協議会 事務局長代行 平成23年7月 指定都市自然エネルギー協議会 事務局長 代行 平成23年7月 公益財団法人東日本大震災復興支援財団 評議員 平成23年7月 公益財団法人自然エネルギー財団 理事 平成24年9月 Clean Energy Asia LLC Member of the board of directors 就任 平成26年4月 ソフトバンク株式会社（現：ソフトバンク グループ株式会社） 顧問 就任 平成26年4月 ソフトバンクモバイル株式会社（現：ソフ トバンク株式会社） 特別顧問 就任 平成26年9月 多摩大学 非常勤講師 就任 平成27年4月 多摩大学 客員教授 就任（現任） 平成29年4月 株式会社みんれび（現：株式会社よりそ う） 社外取締役 就任（現任） 平成29年6月 株式会社ボルテックス 社外取締役 就任 （現任） 平成29年6月 株式会社ミクシィ 社外取締役 就任（現 任） 平成29年12月 当社 社外取締役 就任（現任） 平成30年10月 株式会社アイモバイル 社外取締役 就任 （現任）	—

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の 株 式 数
5	※ みや まえ ゆき お 宮 前 幸 央 (昭和45年7月1日)	平成6年4月 CSファースト・ボストン証券会社東京支 店(現:クレディ・スイス証券株式会社) エクイティデリバティブストラクチャリ ング部長 就任 平成17年8月 アール・ビー・エス証券会社東京支店 ヘ ッドオブクレジッド&エクイティーデリ バティブストラクチャリング 就任 平成18年11月 モルガン・スタンレー証券株式会社 エグ ゼクティブディレクター 就任 平成21年12月 Asia Web Media Pte Ltd ディレクタ ー 就任 (現任) 平成23年4月 ACA チャイナ パートナー 就任 (現任) 平成26年3月 株式会社Asia Private Equity Capital 社 外取締役 就任 (現任) 平成26年3月 Stream Capital Partners Japan株式会 社 顧問 就任 (現任) 平成30年8月 株式会社ROBOT PAYMENT 社外取締 役 就任 (現任)	—

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 大谷寛氏、嶋聡氏及び宮前幸央氏は、社外取締役候補者であります。
4. (1) 大谷寛氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの豊富な経験と弁理士としての幅広い見識を当社の経営に反映していただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 嶋聡氏を社外取締役候補者とした理由は、衆議院議員としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (3) 宮前幸央氏を社外取締役候補者とした理由は、投資分野に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判

断しております。

5. 大谷寛氏及び嶋聡氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって大谷寛氏は2年、嶋聡氏は1年となります。
6. 当社は、大谷寛氏及び嶋聡氏との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合、当社は、両氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を継続する予定です。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。また、宮前幸央氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
7. 当社は、大谷寛氏及び嶋聡氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。また、宮前幸央氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

以上

メ ㇗

[illegible]

メ ㇗

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場：東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
ホテル雅叙園東京 3階 シリウス
TEL 03 (3491) 4111



交通ご案内：J R山手線・東急目黒線、地下鉄南北線・三田線の目黒駅より徒歩3分
※ホテル雅叙園東京正門入口から会場までは、少々お時間がかかります。
※駐車場の数に限りがございますので公共交通機関をご利用ください。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。